



## 2023年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年1月12日

上場会社名 株式会社ほぼ日 上場取引所 東  
 コード番号 3560 URL <https://www.hobonichi.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 糸井重里  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役管理部長（氏名） 鈴木基男 (TEL) 03-5422-3804  
 四半期報告書提出予定日 2023年1月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

## 1. 2023年8月期第1四半期の業績（2022年9月1日～2022年11月30日）

## （1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期第1四半期	2,665	19.6	685	55.4	689	53.8	476	54.8
2022年8月期第1四半期	2,228	△3.1	441	64.9	448	67.3	307	69.2

  

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期第1四半期	205.35	205.25
2022年8月期第1四半期	132.65	132.58

## （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年8月期第1四半期	5,319	4,236	79.7
2022年8月期	5,315	3,863	72.7

（参考）自己資本 2023年8月期第1四半期 4,236百万円 2022年8月期 3,863百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	0.00	—	45.00	45.00
2023年8月期	—				
2023年8月期(予想)		0.00	—	45.00	45.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,300	6.6	350	27.1	350	20.4	240	16.7	103.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料7ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年8月期1Q	2,320,000株	2022年8月期	2,320,000株
② 期末自己株式数	2023年8月期1Q	310株	2022年8月期	310株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年8月期1Q	2,319,690株	2022年8月期1Q	2,319,753株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて判断しており、多分に不確実要素を含んでいます。実際の業績は、業況の変化により予想数値と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

2023年1月12日(木)17時以降、当社ウェブサイト<https://www.hobonichi.co.jp/>に掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	7
(継続企業の前提に関する注記) .....	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	7
(会計方針の変更) .....	7
(追加情報) .....	7
(重要な後発事象) .....	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における当社の経営成績は、次の表のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自 2021年9月1日 至 2021年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2022年11月30日)	対前年同期比 (増減額)	対前年同期比 (増減率)
売上高	2,228,347千円	2,665,471千円	437,124千円	19.6%
営業利益	441,151千円	685,742千円	244,590千円	55.4%
経常利益	448,030千円	689,137千円	241,107千円	53.8%
四半期純利益	307,709千円	476,359千円	168,649千円	54.8%

当社は、「夢に手足を。」つけて、歩き出させる会社であることを目指し、「やさしく、つよく、おもしろく。」を行動指針として、人びとが集う「場」をつくり、「いい時間」を提供するコンテンツを企画、編集、制作、販売する会社です。コンテンツとはクリエイティブの集積であり、読みもの、キャラクター、画像、動画、音声、イベント、モノのかたちの商品、すべてがコンテンツであるととらえています。具体的には、ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」、渋谷PARCOでさまざまな「表現」を提供する場である「ほぼ日曜日」、ギャラリーショップの「TOBICHI」、さまざまなアーティストやブランドとつくるイベント「生活のたのしみ展」、人に会い、話を聞くことから、誰もがたのしく学べる場である「ほぼ日の学校」、犬と猫と人間をつなぐ写真SNSアプリ「ドコノコ」といった、人びとが集う他にはない「場」をつくり、商品やイベントなどのコンテンツを販売する事業を営んでいます。

当第1四半期累計期間における当社をとりまく事業環境として、EC市場規模の拡大があげられます。経済産業省の調査によると、2021年の日本国内のBtoC-EC市場規模は、20.7兆円(前年比7.35%増)と拡大し、内訳として物販系分野で前年比8.61%と伸長しています。これは新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費から始まり、消費者の間で徐々にECの利用が定着しつつあるなか、物販系分野の市場規模の更なる拡大につながりました。また、越境EC購入額は日本・米国・中国の3か国間における市場規模がいずれの国でも増加しており、なかでも米国は伸び率が19.30%と増加しています。

こうした環境のもと、例年通り2022年9月1日より、主力商品の『ほぼ日手帳』2023年版を販売開始しました。『ほぼ日手帳』における国内の直販・卸販路の売上高は、手帳本体・カバーともに好調に推移し、前年同期比26.9%増となりました。なかでも「ONE PIECE magazine」とコラボレーションした1日1ページの手帳本体やカバーは大きな反響を呼びました。また、渋谷ヒカリエにポップアップストアを出店し、多くの方にご来場いただきました。さらに、2023年版より英語版商品を拡充し、海外においても北中米を中心に売上高が前年同期比29.4%増(直販売上前年同期比27.5%増、卸売上前年同期比55.3%増)と伸長しています。今後も、海外ユーザー拡大のため越境ECサイトとしての利便性向上などより良いサービスを提供していきます。また、『ひきだしポーチ』や立たせて使えるポーチ『stappo』をはじめとした手帳関連グッズの売上高も増加となりました。結果として、『ほぼ日手帳』全体の売上高は前年同期比28.2%増となりました。

手帳以外の商品については、2022年2月より販売を開始した寝具を扱うブランド「ねむれないくまのために」が好調に推移しました。また、AR地球儀「ほぼ日のアースボール」では、サッカーボールタイプの新モデル『ほぼ日のアースボール PLAY』が発売になったほか、『ほぼ日のアースボール ジャーニー』も順調に推移しました。一方で、アパレル関連の売上が減少した結果、前年同期比1.9%減となりました。

これらの結果、売上高は2,665,471千円(前年同期比19.6%増)となりました。

売上原価については、手帳の売上構成比率が上昇した結果、売上原価率37.5%(前年同期比2.1pt減)となりました。販売費及び一般管理費については、海外直営販路での売上増加及び販売手数料率の引き上げによる販売費用の増加に加えて、国際物流コストの上昇により、物流費用が増加しました。

その結果、当第1四半期累計期間の営業利益は685,742千円(前年同期比55.4%増)、経常利益は689,137千円(前年同期比53.8%増)、四半期純利益は476,359千円(前年同期比54.8%増)となりました。

その他の事業活動としては、動画サービス「ほぼ日の学校」(アプリ及びWEBで提供)では、「人に会おう、話を聞こう。」をコンセプトに、これまでの教育や制度の枠組みにとらわれない新しい学びの「場」をつくることを目指し、有名無名問わず様々なジャンルの講師による授業を配信しています。漫画家の浦沢直樹さん、作家・エッセイストの阿川佐和子さんや、俳優の大泉洋さんの対談式授業など、2022年11月末までに250本以上の動画を公開し、新たに「ほぼ日の学校」をたくさんの方々にご覧いただく機会となりました。アプリ及びWEB以外でも、全日本空輸株式会社(以下ANA)と業務提携し、ANAのお客様への動画コンテンツを提供しています。ウェブサイト「ほぼ日刊イトイ新聞」では「気仙沼に暮らす、若者たち。」が多くの方に読まれました。また、ほぼ日のさまざまな商品を生配信で紹介する「ほぼ日LIVEコマアヘス」を当期より開始したほか、Yahoo!やLINEアカウントメディアなどの外部媒体でアーカイブの人気記事などの配信をしています。活字以外のメディアでもたくさんの方々に楽しんでもらえるよう、オーディオブック「聞く、ほぼ日。」やYouTubeチャンネル「ほぼべりTUBE」など、音声や動画としてのコンテンツ提供にも力を入れています。

渋谷PARCO「ほぼ日曜日」では、11月中旬から12月初旬まで「りんご狩りかもしれない展2022」を開催しました。イラストレーター・ヨシタケシンスケさんが手掛けたイラストやグッズ、屋内での非日常的な体験がSNSで評判となりました。

「TOBICHI」では『ほぼ日手帳』2023年版でカバーデザインを手掛けた島塚絵里さんの「フィンランドで気づいた小さなしあわせ展」や「ほぼ日のアパレル」などのほぼ日商品に連動したイベントを多数開催しました。これらのイベントは新型コロナウイルス感染症対策をおこない、お客様に安心して楽しんでいただけるように実施しています。

このように、当社は運営する「場」において、生活のたのしみとなるような「いい時間」を過ごしていただけるよう、コンテンツを作り、編集し届けています。業績はこうしたすべての活動の結果だと考えています。

なお、当社は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しています。

## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)	前事業年度末比増減
資産合計	5,315,235千円	5,319,192千円	3,956千円
負債合計	1,451,667千円	1,082,252千円	△369,414千円
純資産合計	3,863,568千円	4,236,939千円	373,371千円

#### (資産の部)

流動資産は、3,959,333千円と前事業年度末に比べて40,425千円の減少となりました。これは主に商品の減少315,699千円、仕掛品の減少27,466千円、現金及び預金の増加260,245千円、売掛金の増加35,876千円によるものです。

有形固定資産は、328,420千円と前事業年度末に比べて5,315千円の減少となりました。これは主に減価償却による減少14,268千円、建物の取得による増加5,475千円、工具、器具及び備品の取得による増加3,477千円によるものです。

無形固定資産は、348,214千円と前事業年度末に比べて30,613千円の増加となりました。これは主に「ほぼ日の学校」などのソフトウェア取得による増加23,781千円、その他に含まれるソフトウェア仮勘定の増加25,882千円、減価償却による減少19,018千円によるものです。

投資その他の資産は、683,224千円と前事業年度末に比べて19,083千円の増加となりました。これは主にその他に含まれる長期前払費用の増加14,941千円、ほぼ日の学校スタジオ敷金支払いによる保証金の増加11,200千円によるものです。

#### (負債の部)

流動負債は、881,129千円と前事業年度末に比べて376,913千円の減少となりました。これは主に買掛金の減少638,319千円、未払法人税の増加122,414千円、未払金の増加146,803千円によるものです。

固定負債は、201,123千円と前事業年度末に比べて7,498千円の増加となりました。これは主に退職給付引当金の増加5,603千円によるものです。

(純資産の部)

純資産の部は、4,236,939千円と前事業年度末に比べて373,371千円の増加となりました。これは主に利益剰余金の増加371,973千円、その他有価証券評価差額金の増加1,397千円によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

	2023年8月期 予想	2022年8月期 実績	対前期増減率
売上高	6,300百万円	5,907百万円	6.6%
営業利益	350百万円	275百万円	27.1%
経常利益	350百万円	290百万円	20.4%
当期純利益	240百万円	205百万円	16.7%

2023年8月期の業績予想につきましては、概ね計画通りに推移しており、2022年10月13日に発表いたしました通期の業績予想数値に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当第1四半期会計期間 (2022年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,618,518	1,878,764
売掛金	764,671	800,547
商品	1,458,500	1,142,801
仕掛品	67,648	40,182
貯蔵品	6,686	-
その他	84,623	98,783
貸倒引当金	△891	△1,745
流動資産合計	3,999,758	3,959,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	328,901	334,376
工具、器具及び備品	182,946	186,424
その他	9,609	9,609
減価償却累計額	△187,721	△201,989
有形固定資産合計	333,736	328,420
無形固定資産		
ソフトウェア	261,947	266,878
その他	55,652	81,335
無形固定資産合計	317,600	348,214
投資その他の資産		
投資有価証券	278,331	280,619
その他	385,808	402,605
投資その他の資産合計	664,140	683,224
固定資産合計	1,315,477	1,359,859
資産合計	5,315,235	5,319,192
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	911,242	272,922
未払金	131,408	278,212
賞与引当金	91,355	24,392
未払法人税等	94,428	216,842
その他	29,607	88,760
流動負債合計	1,258,042	881,129
固定負債		
退職給付引当金	141,953	147,556
資産除去債務	3,975	3,975
その他	47,696	49,591
固定負債合計	193,624	201,123
負債合計	1,451,667	1,082,252
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	350,087	350,087
資本剰余金	340,087	340,087
利益剰余金	3,095,430	3,467,403
自己株式	△1,544	△1,544
株主資本合計	3,784,059	4,156,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	79,508	80,906
評価・換算差額等合計	79,508	80,906
純資産合計	3,863,568	4,236,939
負債純資産合計	5,315,235	5,319,192

## (2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自2021年9月1日 至2021年11月30日)	当第1四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2022年11月30日)
売上高	2,228,347	2,665,471
売上原価	881,172	999,031
売上総利益	1,347,174	1,666,439
販売費及び一般管理費	906,023	980,697
営業利益	441,151	685,742
営業外収益		
受取補償金	4,599	566
為替差益	1,504	2,082
その他	785	747
営業外収益合計	6,889	3,396
営業外費用		
その他	10	1
営業外費用合計	10	1
経常利益	448,030	689,137
税引前四半期純利益	448,030	689,137
法人税、住民税及び事業税	128,098	204,080
法人税等調整額	12,222	8,697
法人税等合計	140,320	212,778
四半期純利益	307,709	476,359

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第1四半期累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,388	45	2021年8月31日	2021年11月22日

2. 基準日が第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年11月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	104,386	45	2022年8月31日	2022年11月28日

2. 基準日が第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が第1四半期会計期間の末日後となるもの該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしています。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積りの仮定につきましては、前事業年度の有価証券報告書の追加情報に記載した内容から重要な変更はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。